

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	東欧株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	<p>毎決算時(原則として5月18日及び11月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイツ・ロシア東欧株式ファンド

第32期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年5月18日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ・ロシア東欧株式ファンド」は、2022年5月18日に第32期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰	(税引後配当込み 円換算ベース)	期騰落率		
	円		%		%	%	百万円
28期(2020年5月18日)	3,969	0	△27.8	8,233	△28.8	93.1	4,192
29期(2020年11月18日)	4,435	0	11.7	9,161	11.3	96.5	4,675
30期(2021年5月18日)	5,324	0	20.0	11,640	27.1	97.5	5,168
31期(2021年11月18日)	6,119	0	14.9	13,841	18.9	99.1	4,849
32期(2022年5月18日)	1,917	0	△68.7	3,691	△73.3	96.3	1,430

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

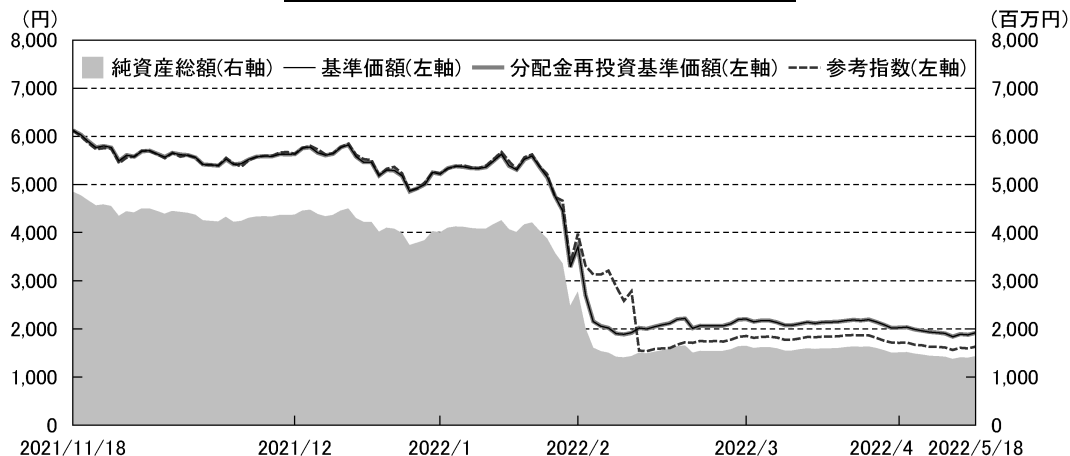
年月日	基準価額	騰落率		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率	
(期首)	円		%		%	%
2021年11月18日	6,119	—	—	13,841	—	99.1
11月末	5,608	△8.4	△8.4	12,570	△9.2	95.6
12月末	5,633	△7.9	△7.9	12,756	△7.8	98.2
2022年1月末	5,216	△14.8	△14.8	11,842	△14.4	96.8
2月末	3,708	△39.4	△39.4	9,001	△35.0	95.8
3月末	2,204	△64.0	△64.0	4,186	△69.8	95.1
4月末	2,025	△66.9	△66.9	3,875	△72.0	95.2
(期末)						
2022年5月18日	1,917	△68.7	△68.7	3,691	△73.3	96.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース)
 ※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (税引後配当込み 円換算ベース) から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40 (除くギリシャ) (税引後配当込み 円換算ベース) に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において1,917円となり、前期末比68.7%下落しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ロシア軍によるウクライナへの侵攻とその後の情勢悪化懸念等を背景にロシア株が急落したことや、保有する大半のロシア株式および預託証券等の評価を2022年3月22日から「実質ゼロ評価」としたことなどが基準価額を大きく押し下げる要因となりました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場は、国毎にまちまちの展開となりました。ロシア軍によるウクライナへの侵攻を受けてロシア市場では、株価が大幅に下落しました。なお、モスクワ証券取引所は、2022年2月28日から3月23日まで休場となり、株式の取引が行われませんでした。取引再開後も外国人投資家による株式の売却は禁止され、また、欧米市場に上場しているロシア企業の株式や預託証書の大半は、期末時点においても取引停止の状態が続いています。東欧市場は、ロシア軍によるウクライナへの侵攻を受けてリスク回避の動きが強まった局面での下げが大きく、中でもウクライナと国境を接するポーランドやハンガリー市場での株価下落が目立ちました。一方、トルコ市場では、トルコリラの下落局面で通貨安の恩恵を受ける輸出関連銘柄などが買われたほか、国内で加速するインフレによる影響をヘッジするために株式に資金を振り向ける動きが広がったことなども後押しとなり、現地通貨ベースで株価は大きく上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ヤンデックス(ロシア)

業績の進捗率に対して株価が割安な水準にあると判断し追加購入しました。

コメルチニ銀行(チェコ)

配当利回りの高さやディフェンシブ性に着目して購入しました。

TCSグループ・ホールディング(ロシア)

力強い業績成長と株価の割安感に着目して購入し、投資比率を引き上げました。

(売却)

アクバンク(トルコ)

トルコの内需関連銘柄の比率を引き下げの一環で売却しました。

タトネフチ(ロシア)

ESG面の懸念や期待外れの配当戦略を理由に売却しました。

X5リテール・グループ(ロシア)

利益率の低下とオンラインビジネスの競争激化による影響が懸念されたため投資比率を引き下げました。

また、上記の他にウクライナ情勢の悪化を受けて取引停止前にロシア株の削減を進めました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2021年11月19日～ 2022年5月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,213

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシアがウクライナへ侵攻してからかなりの期間が経過していますが、依然として緊張が緩和する兆しは見えていません。こうした状況を受け、西側諸国はロシアに対する制裁を一段と強化しており、ロシア経済を取り巻く状況は悪化の一途を辿っています。こうした環境のなか、ロシア株市場では、外国人投資家によるアクセスが引き続き制限され、欧米市場に上場している大半の銘柄の取引も停止されていることから、通常通りの運用を行うことが困難な状態が継続しています。なお、ロシア政府は海外市場で取引されているロシア企業の預託証券(DR)について、国内証券への転換を義務付ける決定を下しましたが、対象銘柄や具体的な転換プロセスの全容は現時点で明確になっていません。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。一方で、トルコや東欧諸国の部分については、各国の経済や企業のファンダメンタルズ分析を基にこれまで通りの運用を継続しています。国別では、金融以外のセクターを中心にハンガリーに対して強気の見方を行っている一方、エネルギーセクター内での業界再編に不透明感があるポーランドなどに対して慎重な見方を行っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月19日～2022年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 1.025	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.491)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.491)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.224	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.163)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.062)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	52	1.274	
期中の平均基準価額は、4,065円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

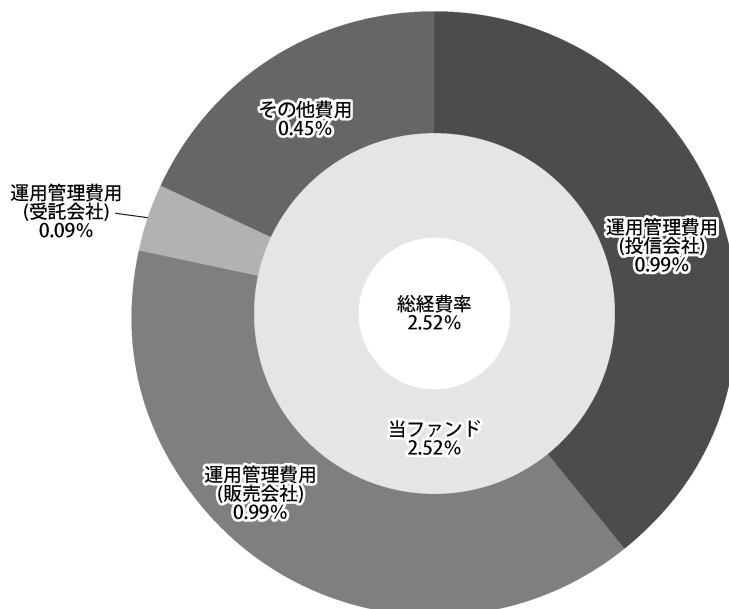
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.52%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月19日～2022年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東欧株式マザーファンド	千口 18,312	千円 20,311	千口 330,756	千円 345,574

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月19日～2022年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東欧株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,579,200千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,472,821千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2021年11月19日～2022年5月18日)

●東欧株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YANDEX NV-A(アメリカ)	11	88,162	7,666	AKBANK T. A. S. (トルコ)	1,370	88,047	64
KOMERCNI BANKA AS(チェコ)	17	79,537	4,545	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR(アメリカ)	22	76,686	3,378
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	8	68,744	8,593	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	18	65,818	3,538
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK(トルコ)	225	65,657	291	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	6	64,641	10,100
OZON HOLDINGS PLC - ADR(アメリカ)	13	60,103	4,623	POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	7	59,848	7,647
DINO POLSKA SA(ポーランド)	6	56,201	9,366	RICHTER GEDEON NYRT(ハンガリー)	15	42,450	2,796
FORD OTOMOTIV SANAYI AS(トルコ)	20	48,689	2,434	OAO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	60	41,171	686
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN(ポーランド)	19	40,587	2,136	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	50	40,266	805
PEPCO GROUP NV(ポーランド)	27	37,207	1,352	SEVERSTAL-GDR REG S(アメリカ)	26	39,643	1,524
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS(トルコ)	60	35,552	592	ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	160	36,582	228

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月19日～2022年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月19日～2022年5月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月19日～2022年5月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東欧株式マザーファンド		3,886,690	3,574,246	1,462,939

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東欧株式マザーファンド	千円 1,462,939	% 100.0
投資信託財産総額	1,462,939	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)東欧株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,670,030千円)の投資信託財産総額(1,701,991千円)に対する比率は98.1%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=129.33円、1ユーロ=136.56円、1英ポンド=161.64円、1スウェーデンクローナ=13.03円、1トルコリラ=8.1286円、1チェココルナ=5.5295円、100ハンガリーフォリント=35.3892円、1ポーランドズロチ=29.3444円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,462,939,100
東欧株式マザーファンド(評価額)	1,462,939,100
(B) 負債	32,872,334
未払信託報酬	31,357,761
その他未払費用	1,514,573
(C) 純資産総額(A-B)	1,430,066,766
元本	7,461,353,502
次期繰越損益金	△6,031,286,736
(D) 受益権総口数	7,461,353,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	1.917円

<注記事項>

期首元本額	7,925,103,378円
期中追加設定元本額	71,651,866円
期中一部解約元本額	535,401,742円

○損益の状況 (2021年11月19日～2022年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 41
支払利息	△ 41
(B) 有価証券売買損益	△3,099,469,059
売買益	45,642,542
売買損	△3,145,111,601
(C) 信託報酬等	△ 32,872,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,132,341,434
(E) 前期繰越損益金	789,723,233
(F) 追加信託差損益金	△3,688,668,535
(配当等相当額)	(838,524,299)
(売買損益相当額)	(△4,527,192,834)
(G) 計(D+E+F)	△6,031,286,736
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△6,031,286,736
追加信託差損益金	△3,688,668,535
(配当等相当額)	(838,588,404)
(売買損益相当額)	(△4,527,256,939)
分配準備積立金	812,731,316
繰越損益金	△3,155,349,517

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年11月19日～2022年5月18日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	23,008,083円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	838,588,404
d. 信託約款に定める分配準備積立金	789,723,233
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,651,319,720
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,213
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

東欧株式マザーファンド

運用報告書

《第16期》

決算日：2021年8月18日

(計算期間：2020年8月19日～2021年8月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
12期(2017年8月18日)	9,426	35.6%	9,054	29.0%	96.9%	17,420
13期(2018年8月20日)	8,474	△10.1	8,511	△6.0	93.9%	9,591
14期(2019年8月19日)	9,561	12.8	9,407	10.5	91.8%	6,495
15期(2020年8月18日)	9,345	△2.3	9,211	△2.1	94.1%	5,711
16期(2021年8月18日)	11,877	27.1	12,154	32.0	98.3%	5,981

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

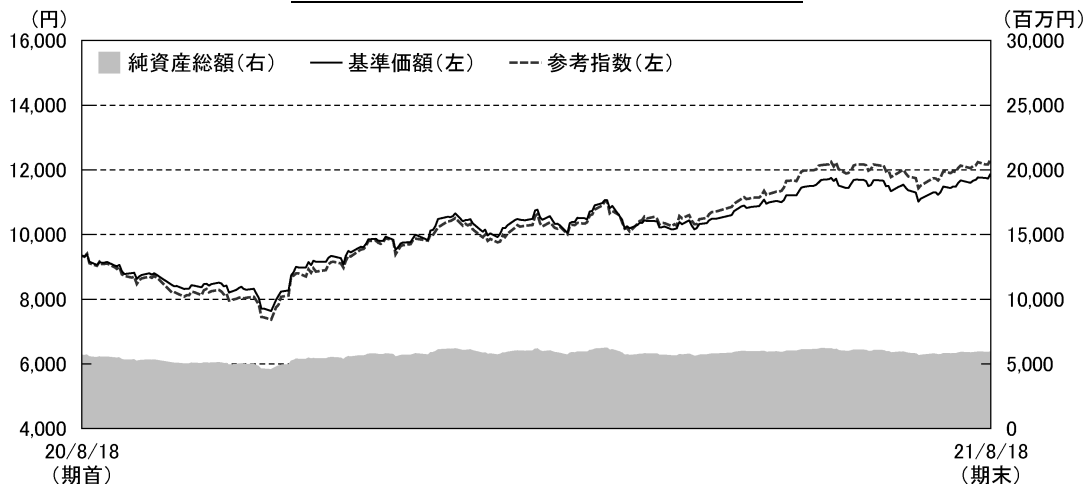
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2020年8月18日	9,345	—	9,211	—	94.1%
8月末	9,043	△3.2	8,863	△3.8	91.4%
9月末	8,329	△10.9	8,007	△13.1	92.9%
10月末	7,711	△17.5	7,334	△20.4	94.0%
11月末	9,266	△0.8	8,979	△2.5	97.0%
12月末	9,996	7.0	9,730	5.6	97.0%
2021年1月末	10,037	7.4	9,724	5.6	94.0%
2月末	10,283	10.0	10,102	9.7	97.9%
3月末	10,357	10.8	10,297	11.8	95.6%
4月末	10,494	12.3	10,563	14.7	96.5%
5月末	11,220	20.1	11,506	24.9	95.4%
6月末	11,495	23.0	11,804	28.2	97.2%
7月末	11,486	22.9	11,783	27.9	99.0%
(期末) 2021年8月18日	11,877	27.1	12,154	32.0	98.3%

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において11,877円となり、前期末比27.1%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやハンガリー銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価は大きく上昇しました。期初は、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景にやや軟調な展開となりました。しかし、2020年11月に入り、米大統領・議会選の結果やワクチン開発の進展を受けて世界的にリスク選好の動きが広がると、ロシア・東欧の各市場でも株価は大きく上昇しました。その後も、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動の正常化や米国の大型経済対策に対する期待などから、概ね株価の堅調な推移が続きました。期の前半は、中央銀行の大幅な利上げを受けてトルコリラが大きく反発したことなども好感されたトルコ市場の上昇が特に目立ちました。後半は、各国まちまちの展開となり、需要の回復見通しなどを背景に原油価格の上昇基調が続いたことなどが追い風となったロシア市場や、新型コロナウイルス新規感染者数の減少傾向が続いた東欧市場では株価の堅調な推移が概ね続いた一方、中央銀行総裁の更迭などが嫌気されたトルコ市場は軟調な展開となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ヤンデックス(ロシア)

株価の割安感が強かったことから購入しました。

X5リテール・グループ(ロシア)

業績拡大期待が高まったため購入しました。

アレグロ(ポーランド)

株価の調整を受けて割安感が強まったため購入しました。

(売却)

ロスネフチ(ロシア)

株価の堅調な推移や同業他社と比べ配当利回りが相対的に低いことなどを理由に保有比率を引き下げました。

ズベルバンク・オブ・ロシア(ロシア)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

ルクオイル(ロシア)

株価の堅調な推移を受けて一部売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

世界的な景気回復による需要の高まりや供給の減少などを背景に、天然ガスや鉄鋼価格が高騰しており、ロシアの関連企業の業績を後押ししています。新型コロナウイルスの感染再拡大による影響には注意が必要ですが、外需の回復などを追い風にロシア景気は持ち直しの動きが続いていることや、全体的に好調な企業業績、相対的に高い配当利回りなどが、株式相場の支援材料になると考えています。トルコについては、ボトムアップの観点からファンダメンタルズが良好で株価に割安感がある銘柄を中心に投資を行っていく方針です。東欧諸国の中では、ポーランドについてバリュエーション面での割高感があるとみている一方、ハンガリーの銘柄に投資妙味があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月19日～2021年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (23) (10)	0.331 (0.232) (0.099)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	38	0.377	
期中の平均基準価額は、9,976円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2020年8月19日～2021年8月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 3,400	千米ドル 7,120	百株 31,543	千米ドル 13,120
	イギリス	340	千英ポンド 586	150	千英ポンド 250
	トルコ	39,941	千トルコリラ 38,327	39,367	千トルコリラ 38,432
国	チェコ	—	千チェココルナ —	240	千チェココルナ 13,691
	ハンガリー	343	千ハンガリーフォリント 329,816	—	千ハンガリーフォリント —
	ポーランド	4,311	千ポーランドズロチ 15,061	8,570	千ポーランドズロチ 20,328

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2020年8月19日～2021年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,477,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,393,398千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2020年8月19日～2021年8月18日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YANDEX NV-A(アメリカ)	29	215,418	7,302	ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	210	169,543	807
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	32	119,867	3,745	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	110	155,378	1,412
ALLEGRO. EU SA(ポーランド)	71	114,017	1,596	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	60	155,070	2,577
TURK TELEKOMUNIKASYON AS(トルコ)	900	89,451	99	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	13	126,595	9,377
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(ギリシャ)	34	83,630	2,459	PLAY COMMUNICATIONS SA(ポーランド)	117	125,668	1,074
BANK PEKAO SA(ポーランド)	60	82,252	1,370	SURGUTNEFTGAS-PFD-CLS(アメリカ)	2,100	123,310	58
KGHM POLSKA MIEDZ SA(ポーランド)	14	81,991	5,567	POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	10	118,502	10,970
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE(ポーランド)	115	79,425	690	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS(アメリカ)	75	117,135	1,561
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	21	75,342	3,587	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	98	101,169	1,032
RICHTER GEDEON NYRT(ハンガリー)	27	75,068	2,744	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	7	99,682	14,240

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月19日～2021年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	期末			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
0AO GAZPROM SPON ADR	7,250	6,400	5,190	568,608	エネルギー	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	21,000	—	—	—	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	2,280	1,300	1,132	124,043	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	140	70	1,718	188,261	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	560	535	4,790	524,787	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,350	1,350	657	72,049	資本財・サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	160	—	—	—	情報技術	
VEON LTD	1,050	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	200	520	1,752	192,032	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	601	210	715	78,402	素材	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	2,400	1,500	1,128	123,638	エネルギー	
ALROSA PAO	4,600	4,600	835	91,570	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	500	380	902	98,910	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	400	400	479	52,496	素材	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,500	750	1,143	125,297	生活必需品	
SBERBANK-PREFERENCE	2,500	2,500	1,052	115,258	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	2,850	2,050	3,731	408,731	金融	
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	380	380	723	79,303	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	158	100	1,005	110,152	金融	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	—	325	295	32,399	一般消費財・サービス	
DETSKY MIR PJSC - BOARD	1,800	—	—	—	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	660	600	2,008	220,064	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	186	118	1,089	119,319	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	420	420	1,721	188,553	エネルギー	
YANDEX NV-A	—	295	2,037	223,215	コミュニケーション・サービス	
小計	株数・金額	52,946	24,803	34,113	3,737,095	
	銘柄数<比率>	23	21	—	<62.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	670	860	1,298	195,439	素材	
小計	株数・金額	670	860	1,298	195,439	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T. A. S.	6,000	14,600	8,278	107,559	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	3,384	949	2,102	27,313	生活必需品	
KOC HOLDING AS	—	2,200	5,271	68,489	資本財・サービス	
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	4,000	—	—	—	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	2,200	1,800	2,829	36,765	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	7,750	13,450	12,723	165,320	金融	
ULKER BISKUVI SANAYI	—	933	1,841	23,924	生活必需品	
HACI OMER SABANCI HOLDING	5,753	—	—	—	金融	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	5,500	—	—	—	金融	
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	600	—	—	—	素材	
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	—	550	3,179	41,305	一般消費財・サービス	
SOK MARKETLER TICARET AS	4,587	5,864	7,213	93,724	生活必需品	
小計	株数・金額	39,774	40,347	43,438	564,402	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<9.4%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	240	—	—	—	金融	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チェコ) MONETA MONEY BANK AS	百株 2,578	百株 2,578	千チェココルナ 22,988	千円 115,831	金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2	1	— <1.9%>	
(ハンガリー) MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA OTP BANK PLC RICHTER GEDEON NYRT MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	1,517 230 300 1,688	1,517 300 573 1,688	千ハンガリーフォリント 65,266 525,600 517,619 407,538	23,813 191,775 188,863 148,698	コミュニケーション・サービス 金融 ヘルスケア エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,736 4	4,079 4	1,516,024 — <9.2%>	
(ポーランド) KGHM POLSKA MIEDZ SA BANK PEKAO SA ORANGE POLSKA SA POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN LPP SA BANK ZACHODNI WBK SA CD PROJEKT SA PKO BANK POLSKI SA EUROCASH SA GRUPA LOTOS SA POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE PLAY COMMUNICATIONS SA ALLEGRO. EU SA	75 — 2,300 496 — 80 140 1,100 1,050 550 3,800 350 1,170 —	222 320 2,300 — 0.36 — 80 1,350 1,050 — — 950 — 580	千ポーランドズロ 4,139 3,342 1,827 — 497 1,368 5,405 1,379 — — 3,802 — 3,675	116,331 93,932 51,354 — 13,982 — 38,449 151,910 38,774 — — 106,873 — 103,292	素材 金融 コミュニケーション・サービス エネルギー 一般消費財・サービス 金融 コミュニケーション・サービス 生活必需品 エネルギー エネルギー 金融 コミュニケーション・サービス 一般消費財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,111 11	6,852 9	25,438 — <12.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	111,057 50	79,522 44	— — <98.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一円は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,880,822	98.3
コール・ローン等、その他	100,920	1.7
投資信託財産総額	5,981,742	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(5,961,499千円)の投資信託財産総額(5,981,742千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.55円、1ユーロ=128.27円、1英ポンド=150.55円、1スウェーデンクローナ=12.51円、1トルコリラ=12.9931円、1チェココロンナ=5.0387円、100ハンガリーフォリント=36.487円、1ポーランドズロチ=28.1034円、1ロシアルーブル=1.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,038,026,710
コール・ローン等	74,106,744
株式(評価額)	5,880,822,300
未収入金	56,403,804
未収配当金	26,693,862
(B) 負債	56,350,258
未払金	56,350,203
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	5,981,676,452
元本	5,036,278,950
次期繰越損益金	945,397,502
(D) 受益権総口数	5,036,278,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,877円

<注記事項>

①期首元本額	6,111,914,798円
期中追加設定元本額	129,636,647円
期中一部解約元本額	1,205,272,495円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
りそな 東欧フロンティア株式ファンド	663,603,419円
ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド	4,372,675,531円

○損益の状況 (2020年8月19日～2021年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	240,008,145
受取配当金	240,024,399
受取利息	7,664
支払利息	△ 23,918
(B) 有価証券売買損益	1,178,417,408
売買益	1,636,523,179
売買損	△ 458,105,771
(C) 保管費用等	△ 18,912,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,399,513,353
(E) 前期繰越損益金	△ 400,138,242
(F) 追加信託差損益金	4,229,383
(G) 解約差損益金	△ 58,206,992
(H) 計(D+E+F+G)	945,397,502
次期繰越損益金(H)	945,397,502

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等